

# 経済産業省

令和3年9月8日

自家用電気工作物 電気主任技術者 殿

関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課長

## 株式会社東光高岳におけるキュービクル形ガス絶縁開閉装置及び ガス絶縁開閉装置の不適切検査について（追加）

令和3年8月27日付けにて、株式会社東光高岳が製造するキュービクル形ガス絶縁開閉装置（C-GIS）※及びガス絶縁開閉装置（GIS）※における不適切検査の発覚について周知していたが、社内における継続調査の結果、新たに必要な試験項目が適正に検査実施されていないことが明らかとなった。（別紙参照）

については、当該製品を使用している場合は、保安規程に基づき適切に検査を行い、その際、不具合が確認された場合には速やかに当課へ報告を行うこと。また、本件について不明な点がある場合には、当課まで相談を行うこと。

また、今後の調査等により新たな事実が判明した場合には、改めて情報提供や追加の指示を行う。

なお、経済産業省においては、他のガス絶縁開閉装置を製造している事業者に対し、不適切検査の有無について別途調査を行っていることを申し添える。

### ※ GIS : Gas Insulated Switchgear

充電部および電流を開閉する開閉器をタンク内に収納し、絶縁性の高いガスを封入した装置。GISのうちキュービクルに収納した形状のものをC-GIS（Cubicle-type）と呼ぶ。



2021年9月8日

各位

会社名 株式会社東光高岳  
 代表者名 代表取締役社長 一ノ瀬 貴士  
 (コード：6617 東証第一部)  
 問合せ先 取締役常務執行役員 経営企画部長 若山 達也  
 (TEL. 03-6371-5002)

### 当社製ガス絶縁開閉装置の不適切事案に関する調査について

当社は、2021年8月27日公表の「品質管理に係る不適切事案について」で、当社小山事業所で製造するキュービクル形ガス絶縁開閉装置（C-GIS）※1およびガス絶縁開閉装置（GIS）※2の2製品において、受入試験（お客様への出荷に際して行う試験）の一部である部分放電試験について不適切な検査・報告を実施していた旨をお知らせいたしました。

その後、対象2製品における形式試験（開発段階における性能検証試験）並びに受入試験に関して、必要な試験項目が適正に検査実施されていたかを引き続き調査を実施し、完了いたしました。その結果、新たに主回路抵抗測定について、準拠規格 JEC-2350※3 と異なる要領で検査を実施していることが判明いたしましたので、お知らせいたします。

お客様や関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けすることを深くお詫び申し上げます。

※1 C-GIS：Cubicle-type Gas Insulated Switchgear

※2 GIS：Gas Insulated Switchgear

※3 一般社団法人電気学会の電気規格調査会(Japanese Electrotechnical Committee)が定める規格

#### 記

#### 1. 対象製品

対象製品は、以下の通りとなっております。

製品名	形式	適用規格※1	製造年	数量
72/84kV キュービクル形ガス絶縁開閉装置（C-GIS）	70CGR-G1	JEC-2350-1994	2000年～	470箱※3
	70CGR-G2	JEC-2350-2005	2021年製	
72/84kV ガス絶縁開閉装置（GIS）	※2	JEC-2350-1994	1997年～	692回線
120kV、168kV ガス絶縁開閉装置（GIS）			2021年製	
			1994年～	85回線
			2021年製	

※1 製品の適用規格は、納入仕様書、試験成績書、機器銘板などに記載しております。

※2 GISは、遮断器、断路器、接地開閉器などの複数の機器で構成される複合機器のため、全体の形式はございません。

※3 お客様指定により、JEC-2350を準用した36kV C-GISの7箱(1顧客)を含みます。

## 2. 新たに判明した不適切検査の概要

当社製 C-GIS および GIS の準拠規格 JEC-2350 では、受入試験における主回路抵抗測定は開閉試験の前後で行うことと規定されておりますが、開閉試験「前」の測定を行っておらず、開閉試験「後」のみを測定し、試験成績書へ測定値を記載しておりました。

## 3. 対象製品の健全性について

対象製品については、開発段階の形式試験において開閉試験前後で主回路抵抗値を測定し、前後の実測値の間で有意な変化が生じないことを確認しております。また、受入試験における開閉試験前の主回路抵抗測定が行われておりませんが、開閉試験後の実測値と形式試験時の実測データを比較して製造時の異常の有無を確認していることから、当社として健全性を確認しております。また、これまでに本件に起因する事故は確認されておられません。

対象製品を納入したお客様に対して、現時点で判明している事実関係についてのご説明を進めており、今後、お客様と協議の上、必要に応じて点検を実施してまいります。

なお、本件判明後に出荷する製品に関しましては、準拠規格に基づいた試験を適正に実施したうえで出荷しております。

## 4. 今後の対応方針

当社では、8月24日に設置した非常事態対策本部（最高責任者：社長 一ノ瀬貴士）において、対象製品の開発・製造・検査に直接従事していない内部監査部を主体とした調査チームを編成し、本件の原因究明等の調査を進めております。また、その他の当社製品に関しても、同種事案の有無について総点検調査を進めております。これらの調査結果がまとまり次第、原因、再発防止策と合わせて公表する予定です。

当社は、品質方針として「安全・品質第一」「お客様志向」「ルール遵守」等を掲げている中で、このような不適切検査を実施していたことは、お客様や社会との信頼関係を根本から損なうものであり、極めて重大な問題と受け止めております。全社をあげて品質管理体制、企業文化・風土、人材育成等の各面から、抜本的な再発防止策を策定・展開してまいります。

現時点で、本件による当期の連結業績予想の修正はございません。今後、影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

以上